

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 決算概要	11
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	11
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	11
(4) 平均為替レート（円）	11
(5) 部門別売上高	11
(6) 部門別営業利益	11
(7) 海外売上高	11
(8) 研究開発費（平成23年度）	12
(9) 設備投資額（平成23年度）	12
(10) 減価償却費、支払リース料（平成23年度）	12
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成23年度）	12
(12) 研究開発費（平成24年度）	13
(13) 設備投資額（平成24年度）	13
(14) 減価償却費、支払リース料（平成24年度）	13
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成24年度）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を發した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れにより、パワエレ機器および半導体分野は厳しい状況で推移しました。国内においては、上半期は比較的堅調であったものの、夏場以降、世界経済の減速等を背景として弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は5,008億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことおよび為替の円安進行により、前年同期に比べ403億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」および「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」および「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は前年同期に比べ9億円改善し△42億円となりました。経常損益は前年同期に比べ43億円改善し△46億円となりました。

また、四半期純損益は、前年同期に比べ25億円改善し△34億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	4,606	5,008	403
営業損益	△51	△42	9
経常損益	△89	△46	43
四半期純損益	△60	△34	25

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高47%増加、営業損益3億円悪化

売上高は前年同期比47%増の1,209億円となり、営業損益は前年同期比3億円悪化の△6億円となりました。発電プラント分野の売上高は、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、前年同期を上回りました。社会インフラ分野の売上高は、エネルギー流通分野を中心に前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、各分野で原価低減および経費圧縮に取り組んだものの、発電プラント分野を中心とした価格競争の激化による影響が大きく、前年同期を下回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高12%増加、営業損益3億円改善

売上高は前年同期比12%増の765億円となり、営業損益は前年同期比3億円改善の△5億円となりました。売上高は、産業プラント分野、ファシリティ分野ともに、国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高6%減少、営業損益21億円悪化

売上高は前年同期比6%減の989億円となり、営業損益は前年同期比21億円悪化の△9億円となりました。ドライブ分野の売上高は、海外では中国を中心とした需要の低迷、国内では輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は比較的堅調に推移したものの、製造業向け電源設備やIT機器向け電源の需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高5%減少、営業損益33億円悪化

売上高は前年同期比5%減の802億円となり、営業損益は前年同期比33億円悪化の△38億円となりました。半導体分野は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野に加え、情報電源分野においても需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業損益は前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益50億円改善

売上高は前年同期比2%減の805億円、営業損益は前年同期比50億円改善の37億円となりました。自販機分野の売上高は、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移しましたが、中身商品(飲料・食品)の販売終息により、前年同期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は原価低減の推進に加え、前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

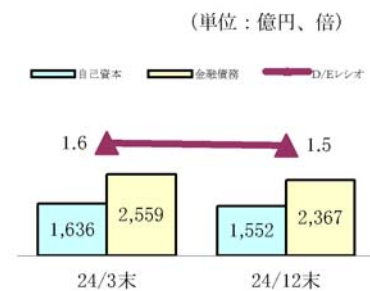
《その他》 対前年同期：売上高4%増加、営業損益10億円改善

売上高は前年同期比4%増の802億円、営業損益は前年同期比10億円改善の15億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	24/3末	構成比 (%)	24/12	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,390	100.0	△539
金融債務残高	2,559	32.3	2,367	32.0	△192
自己資本	1,636	20.6	1,552	21.0	△84
D/E レシオ	1.6		1.5		△0.1

*自己資本=純資産合計-少数株主持分
*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本



当第3四半期末の総資産は7,390億円となり、前期末に比べ539億円減少しました。流動資産は、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、466億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、73億円減少しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では2,367億円となり、前期末に比べ192億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では2,145億円となり、前期末に比べ229億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第3四半期末では1,750億円となり、前期末に比べ82億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ84億円減少し、1,552億円となりました。D/E レシオ(「金融債務残高」÷「自己資本」)は、前期末に比べ0.1ポイント減少し1.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ(「ネット金融債務残高」÷「自己資本」)は、前期末に比べ0.2ポイント増加の1.4倍となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月25日の決算発表時に公表いたしました、平成25年3月期通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,323	22,300
受取手形及び売掛金	199,677	175,762
商品及び製品	40,860	47,724
仕掛品	62,129	61,362
原材料及び貯蔵品	30,323	26,952
その他	56,719	72,842
貸倒引当金	△836	△322
流動資産合計	453,197	406,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,835	74,071
その他（純額）	86,604	94,145
有形固定資産合計	158,439	168,216
無形固定資産		
11,181		12,264
投資その他の資産		
投資有価証券	125,592	110,660
その他	45,802	42,988
貸倒引当金	△1,482	△1,945
投資その他の資産合計	169,911	151,703
固定資産合計	339,532	332,184
繰延資産	117	149
資産合計	792,848	738,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,466	116,321
短期借入金	108,062	62,460
コマーシャル・ペーパー	10,000	24,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	1,905	2,142
前受金	46,575	49,051
その他	102,803	101,586
流動負債合計	465,814	385,561
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	46,792	79,738
退職給付引当金	10,849	11,632
役員退職慰労引当金	375	289
その他	54,788	46,225
固定負債合計	143,816	178,385
負債合計	609,630	563,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	57,804
自己株式	△7,110	△7,113
株主資本合計	150,648	145,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	13,888
繰延ヘッジ損益	△81	△87
為替換算調整勘定	△5,838	△3,656
その他の包括利益累計額合計	12,928	10,144
少数株主持分	19,640	19,852
純資産合計	183,217	175,008
負債純資産合計	792,848	738,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	460,568	500,826
売上原価	364,023	403,795
売上総利益	96,545	97,030
販売費及び一般管理費	101,639	101,217
営業損失(△)	△5,094	△4,187
営業外収益		
受取利息	163	102
受取配当金	2,102	2,504
その他	1,223	1,644
営業外収益合計	3,490	4,252
営業外費用		
支払利息	3,632	2,887
持分法による投資損失	1,264	1,019
為替差損	1,680	—
その他	750	760
営業外費用合計	7,327	4,668
経常損失(△)	△8,932	△4,603
特別利益		
固定資産売却益	26	24
投資有価証券売却益	77	4
受取保険金	—	233
特別利益合計	103	262
特別損失		
固定資産処分損	310	229
投資有価証券評価損	520	239
和解金	—	700
生産拠点等統合費用	2,607	—
災害による損失	1,139	—
その他	1,075	438
特別損失合計	5,653	1,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,482	△5,948
法人税等	△9,219	△3,252
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,263	△2,695
少数株主利益	688	752
四半期純損失(△)	△5,951	△3,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,263	△2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,581	△4,987
繰延ヘッジ損益	△79	△5
為替換算調整勘定	△1,504	2,383
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	30
その他の包括利益合計	△10,186	△2,579
四半期包括利益	△15,449	△5,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,937	△6,231
少数株主に係る四半期包括利益	488	956

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	80,603	65,149	100,077	82,382	81,778	50,577	460,568	—	460,568
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,394	2,887	5,518	1,848	65	26,454	38,169	△38,169	—
計	81,997	68,037	105,595	84,230	81,843	77,032	498,738	△38,169	460,568
セグメント利益 又は損失(△)	△243	△823	1,194	△531	△1,252	495	△1,161	△3,933	△5,094

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	119,915	74,145	94,587	78,113	80,442	53,622	500,826	—	500,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	978	2,363	4,325	2,039	95	26,618	36,421	△36,421	—
計	120,893	76,509	98,912	80,152	80,538	80,241	537,247	△36,421	500,826
セグメント利益 又は損失(△)	△573	△508	△884	△3,847	3,745	1,533	△534	△3,652	△4,187

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,910百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成23年度				平成24年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	4,606	100.9%	7,035	102.1%	5,008	108.7%	7,500	106.6%
営業利益	△ 51	-	193	161.6%	△ 42	-	230	119.5%
経常利益	△ 89	-	186	256.8%	△ 46	-	220	118.6%
四半期(当期)純利益	△ 60	-	118	78.1%	△ 34	-	130	110.2%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成23年度		平成24年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
連結子会社数	47	47	47	47
国内	25	25	25	25
海外	22	22	22	22
持分法適用会社数	4	4	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成23年度		平成24年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	△ 8.33	16.52	△ 4.83	18.19

(4) 平均為替レート(円)

	平成23年度		平成24年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	79.01	79.08	80.00	81.25
E U R O	110.64	108.98	102.17	105.38

(5) 部門別売上高

	平成23年度				平成24年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	820	-	1,566	-	1,209	147.4%	1,976	126.2%
産業インフラ	680	-	1,105	-	765	112.5%	1,209	109.4%
パワーエレクトロニクス	1,056	-	1,508	-	989	93.7%	1,458	96.7%
電子デバイス	842	-	1,122	-	802	95.2%	1,124	100.1%
食品流通	818	-	1,155	-	805	98.4%	1,111	96.2%
その他	770	-	1,126	-	802	104.2%	1,162	103.2%
小計	4,987	-	7,582	-	5,372	107.7%	8,041	106.1%
消去	△ 382	-	△ 547	-	△ 364	-	△ 541	-
合計	4,606	100.9%	7,035	102.1%	5,008	108.7%	7,500	106.6%

(6) 部門別営業利益

	平成23年度				平成24年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	△ 2	-	120	-	△ 6	-	112	93.3%
産業インフラ	△ 8	-	44	-	△ 5	-	57	130.0%
パワーエレクトロニクス	12	-	38	-	△ 9	-	31	82.1%
電子デバイス	△ 5	-	△ 2	-	△ 38	-	5	-
食品流通	△ 13	-	23	-	37	-	58	256.4%
その他	5	-	26	-	15	309.7%	28	106.1%
小計	△ 12	-	249	-	△ 5	-	290	116.6%
全社及び消去	△ 39	-	△ 56	-	△ 37	-	△ 60	-
合計	△ 51	-	193	161.6%	△ 42	-	230	119.5%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成23年度				平成24年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	669	95.3%	976	96.7%	668	99.7%	-	-
	中国	404	113.0%	548	111.7%	379	93.7%	-	-
	欧州	105	103.7%	145	95.6%	101	96.6%	-	-
	米州	69	87.5%	116	88.0%	95	138.4%	-	-
	合計	1,247	100.6%	1,784	100.1%	1,243	99.6%	-	-

(8) 研究開発費 (平成23年度)

	平成23年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
エネルギー	19	29
産業システム	25	35
社会システム	28	45
パワーエレクトロニクス	39	53
電子デバイス	82	110
器具	22	30
自販機	15	19
その他	0	0
合計	230	322
対売上高比率 (%)	5.0%	4.6%

(9) 設備投資額 (平成23年度)

	平成23年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
エネルギー	6	11
産業システム	8	11
社会システム	3	10
パワーエレクトロニクス	8	17
電子デバイス	69	134
器具	18	26
自販機	15	22
その他	15	20
合計	141	250
内リース取得	68	107

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成23年度)

	平成23年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
エネルギー	14	18
産業システム	10	13
社会システム	9	12
パワーエレクトロニクス	16	22
電子デバイス	169	228
器具	17	23
自販機	21	27
その他	10	14
合計	265	358
内支払リース料	68	84

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成23年度)

(単位:人)

	平成23年度	
	第3四半期 累計実績	年間実績
エネルギー	1,551	1,141
産業システム	2,269	2,172
社会システム	3,801	4,374
パワーエレクトロニクス	3,065	2,934
電子デバイス	6,821	6,688
器具	2,738	2,711
自販機	1,615	1,598
その他	3,377	3,355
合計	25,237	24,973
国内	18,026	17,933
海外	7,211	7,040

(12) 研究開発費 (平成24年度)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	45	-
産業インフラ	32	-
パワーエレクトロニクス	53	-
電子デバイス	77	-
食品流通	22	-
その他	1	-
合計	229	-
対売上高比率 (%)	4.6%	-

(13) 設備投資額 (平成24年度)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	13	-
産業インフラ	13	-
パワーエレクトロニクス	26	-
電子デバイス	65	-
食品流通	13	-
その他	9	-
合計	139	-
内リース取得	51	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	21	-
産業インフラ	12	-
パワーエレクトロニクス	31	-
電子デバイス	150	-
食品流通	20	-
その他	11	-
合計	244	-
内支払リース料	35	-

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度)

(単位：人)

	平成24年度	
	第3四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	4,326	-
産業インフラ	3,017	-
パワーエレクトロニクス	5,543	-
電子デバイス	6,749	-
食品流通	1,952	-
その他	3,612	-
合計	25,199	-
国内	18,487	-
海外	6,712	-